

本研究ではまず「第8次出産力調査・夫婦調査」（1982年）のデータに基づく小島（1993）による分析結果を示すが、オリジナルな分析のためには「第10回出生動向基本調査・夫婦調査」（1992年）のデータを用いる。データの内容について詳しくはそれぞれの報告書（厚生省人口問題研究所 1983, 1993）を参照されたい。分析対象は夫婦とも初婚の妻に限定する。政策関連の独立変数としては夫婦の所得、妻の就業状態、住宅状況に焦点を合わせる。しかし、従属変数と基本的な人口学的、社会経済的、地域的変数からなるコントロール変数については過去の分析と同様な変数を作ることができたし、政策関連変数のうちでも妻の就業についても同様な変数を作ることができたが、住宅と所得については設問が異なるため、若干異なる変数を用いる。

従属変数としては理想子供数が3人以上か否か、予定子供数が3人以上であるか否か、理想子供数が予定子供数を超過しているか否かとその場合に対象者が選んだ理由に重点を置くことにしたが、これは第3子が出生促進的家族政策の対象となることが多いし、わが国の夫婦の大部分がいずれにしても2子以上を生んできたからである。理想子供数による予定子供数の超過については、このような超過を示す夫婦こそが出生目標を達成するための政策的支援を必要としていると思われるし、政府も支援を必要とする夫婦を対象とする政策的介入を正統化することができるからである。理想子供数が予定子供数を超過している場合に（調査票に従えば「持つつもりの子供の数が理想的な子供の数よりも少ない」場合に）対象者が選ぶことになっている10の理由のうち「2. 高年齢で生むのはいやだから」、「3. 子供の教育にお金がかかるから」、「4. 一般的に子供を育てるのにお金がかかるから」、「6. 家が狭いから」、「8. 自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」、「10. 一番末の子が夫の定年退職までに成人してほしいから」の6つの選択肢を選択したか否かを従属変数とする。

政策関連の独立変数としては妻の就業状態、住宅状況、夫婦の所得に焦点を合わせるが、その際に結婚コーホート、妻の初婚年齢、配偶者選択法、結婚直後の居住形態、妻の学歴、夫の職業、居住地の都市農村区分、地方をコントロールする。分析方法としては非連続的な従属変数の分析には一般的なロジット分析（SASのCATMODプロシージャ）を用いる。計算と解釈を容易にするために、変数はすべてカテゴリー変数とし、ダミー・コーディングを行う。なお、第8次出産力調査の分析については比例ハザード分析（SASのPHGLMプロシージャ）の結果も示すことにする。

6.3. 分析結果

6.3.1. 第8次出産力調査

表 6-1 は、1982年に人口問題研究所（現在の国立社会保障・人口問題研究所）が実施し

た「第8次出産力調査・夫婦調査」(厚生省人口問題研究所, 1983)のデータの小島(1993:39-40)による分析結果である。左側の3列が第1～3子の累積出生確率の比例ハザード分析結果を示し、右側の3列が理想子供数3人以上、予定子供数3人以上、理想子供数による予定子供数の超過のオッズの2項ロジット分析の結果を示す。所得に関連する独立変数のうちで夫婦の年収は第1～3子のいずれの出生確率に対しても有意な正の効果をもつ場合があり、家族給付や有子家庭に対する税制上の優遇措置による可処分所得増大が潜在的な出生促進効果をもつ可能性を示唆する。また、親の土地・家に居住する夫婦や親の援助で持ち家を購入した夫婦に比べて、ローンで持ち家を購入した夫婦や借家に住む夫婦の出生確率が低いことから住宅手当やローン減税強化や家賃控除が出生促進効果をもつ可能性もある。ただし、親の土地・家に居住する夫婦を増やして人口全体の出生力を高めようとするれば、贈与税ないし相続税に関する制度を改正するという可能性もある。親の土地・家に居住することによって住宅費の節約の恩恵だけでなく、保育に対する援助の恩恵を受けていることが第3子の出生確率を高めているとすれば、保育費補助や保育費控除にも出生促進効果があるかもしれない。このことは就業している妻で特に第3子の出生確率が低いことによっても唆される。

他方、理想子供数が3人を超えるオッズは低所得層で低く、高所得層で高いが、予定子供数が3人を超えるオッズについては所得による有意な差がない。高所得層と中位より若干高い所得をもつ階層で理想とする数の子供をもてない可能性が高いので特に後者に対する所得税制上の優遇措置が出生促進効果をもつ可能性がある。また、親の土地・家に居住する夫婦に比べてそれ以外の夫婦が子供を3人以上もつ可能性が低いので住宅手当やローン減税強化や家賃控除に出生促進効果があるかもしれない。さらに、妻がフルタイムやパートタイムで就業する場合に子供を3人以上もつ可能性が低いので保育費補助や保育費控除に出生促進効果があるかもしれない。

表6-2は理想子供数が予定子供数を上回る者が選択した、超過理由についての2項ロジット分析の結果である(小島1993:45-46)。「2. 高齢出産はいや」を選択するオッズは親の土地や家に住む夫婦、公営住宅に住む夫婦、高所得層で高く、妻がパートタイム就業する場合に低い。この結果はこの選択肢を選ぶ者が本当に高年齢だけを理由としているのではない可能性を示唆するにしても、年齢そのものを政策で変えることは困難であるため、政策の可能性を検討するのが難しい。しかし、高齢出産のリスクの度合いを国民に対して正確に伝えて根拠のない不安を払拭する必要はあろう。「3. 教育にお金がかかる」を選択するオッズはパートタイム就業の妻、持ち家取得に親の援助を受けた夫婦と社宅に住む夫婦、低所得層で高い。子供の教育費の相対的負担が重いとすれば、児童手当や奨学金や教育費控除が出生促進効果をもつ可能性がある。持ち家取得に親の援助を受けられたり、社宅に住めたりするような夫婦は上昇志向が強く教育費を相対的に多くかけているとすれば、やはり児童手当や奨学金や教育費控除が出生促

進効果をもつ可能性がある。

「4. 子育てにお金がかかる」を選択するオッズは自営業従事の妻、持ち家をローンにより取得した夫婦、高所得層で低く、妻が非就業する夫婦や低所得層に対する児童手当や扶養児童特別控除のほか、妻が就業している夫婦に対する保育費補助や保育費控除のようなものが出生促進効果をもつ可能性がある。「6. 家が狭い」を選択するオッズは1戸建の持ち家に住む場合や高所得に低いマンションの持ち家に住む場合に高く、公営住宅に住む場合も若干高いことから、住宅手当や住宅取得控除が出生促進効果をもつ可能性が示唆される。また、公営住宅の広さの基準を改定して広げることも必要かも知れない。「8. 仕事に差し支える」を選択するオッズは妻が就業する場合と高所得の場合に高いが、保育費補助や保育サービスの充実に出生促進効果がある可能性を示す。「10. 子供が夫の定年前に成人」を選択するオッズは妻がフルタイム就業の場合に低く、高所得層で高い。年下の場合が多い妻が夫の定年後も働き続けられることが出生促進効果をもつとすれば、女性が継続就業できるような各種の両立支援施策に出生促進効果があることになる。なお、以上で検討した政策関連変数の間には交互作用があると思われるので注意を要する。

6.3.2. 第10回出生動向基本調査――理想子供数、予定子供数、理想予定差――

表6-3は表6-1の右半分のパネルと同様に理想子供数3人以上、予定子供数3人以上、理想子供数による予定子供数の超過のオッズの2項ロジット分析の結果を示す。表6-1は1982年に実施された「第8次出産力調査・夫婦調査」の個票データに基づく分析結果を示していたが、表6-3は1992年に実施された「第10回出生動向基本調査・夫婦調査」の個票データに基づく分析結果である。従属変数、コントロール変数は同一の定義によるし、独立変数の中でも妻の就業状態は同一の定義によるが、住宅、所得関連の変数は調査票の設問が異なるために異なった定義によるものである。また、左側3列のパネルは独立変数として夫婦合計所得のみを含む基本モデルで、右側3列のパネルは夫婦それぞれの所得も含む拡張モデルである。

まず、表6-3の左半分の基本モデルの結果をみると、親の家や土地に住む場合と中高所得層の場合に理想子供数3人以上となるオッズが高くなり、親の援助で賃貸住宅に住んでいる場合にそのオッズが低くなる。同様に、親の家や土地に住む場合に予定子供数が3人以上となるオッズが高くなり、被用者としてフルタイムないしパートタイムで就業している場合にそのオッズが低くなる。従って、住宅手当、ローン減税強化、家賃控除といった住宅関連施策や保育費補助や保育サービスの充実といった両立支援施策が出生促進効果をもつ可能性がある。また、理想子供数による予定子供数の超過のオッズは親の家に住んでいる場合や親の援助で賃貸住宅に住んでいる場合に低くなるが、夫婦合計所得が800～1,000万円の場合に高くなる。比較的高い夫婦合計所得が共働きによって維持されているとすれば、両立支援施策が出生促進効果をもつ可能性がある。

次に、右側のパネルに示された、夫婦それぞれの所得階層を独立変数として加えた拡張モデルの結果をみると、従属変数に関わらず、住宅状況の効果はほとんど変化していない。しかし、妻の就業状態の効果についてみると、妻のフルタイム就業の予定子供数3人以上のオッズに対する負の効果が有意でなくなっている。また、夫婦合計所得の理想子供数3人以上のオッズに対する効果も有意なものが減るとともに、残った3～400万円と4～500万円の正の効果が強まる一方で、妻の所得が1～200万円と夫の所得が3～400万円の場合には負の効果がみられるようになっている。また、理想子供数による予定子供数の超過に対する夫婦合計所得3～400万円の正の効果が現れる一方で、夫の所得3～400万円が有意な負の効果をもつようになる。いずれにしても夫婦合計所得と夫の所得のそれぞれが低い場合に理想子供数による予定子供数の超過のオッズが高まるので、家族給付や有子家庭に対する税制上の優遇措置による可処分所得増大が低所得層において出生促進効果をもつ可能性がある。

表6-1の右側のパネルに示された1982年のデータの分析結果と比べてみると所得・住宅等に関する独立変数の内容が異なることによる影響もあるかもしれないが、独立変数の影響も若干異なる。まず、妻の就業状態の効果を見ると、理想子供数3人以上となるオッズが、1982年には妻の被用者としてフルタイムないしパートタイムで就業している場合に有意に低下していたが、1992年には低下傾向にあるものの統計的に有意ではなくなっている。しかし、予定子供数3人以上となるオッズは1982年と比べると効果の大きさと有意水準は小さくなっているものの、1992年にも有意に低下している。理想子供数による予定子供数の超過のオッズは1982年には妻がフルタイムで就業している場合に有意に上昇したが、1992年には有意な効果が見られなくなっている。

他方、住宅状況の効果については必ずしも直接比較できないが、親所有の持ち家に住んでいる場合に理想子供数3人以上のオッズと予定子供数3人以上のオッズが有意に上昇する傾向は共通している。しかし、理想子供数による予定子供数の超過のオッズは親所有の持ち家に住んでいる場合に1982では上昇していたのに対して1992年では低下しており、逆転している可能性が強い。また、1982年には夫婦の所得が高くなるにつれて予定子供数3人以上のオッズがほぼ規則的に上昇していたが、1992年には必ずしも規則的でない。予定子供数3人以上のオッズに対して夫婦の所得は有意な効果をいずれの年次でも有意な効果をもっていない。理想子供数による予定子供数超過のオッズに対して有意な効果をもつ所得階層が年次によって若干異なるが、1992年の場合も所得階層の上位をまとめれば、1982年の場合と同様に有意な正の効果がみられる可能性もある。

6.3.3. 第10回出生動向基本調査——理想予定差の理由——

表6-4は表6-2と同様に、理想子供数が予定子供数を上回る者が選択した、超過理由に関する2項ロジット分析の結果である。「2. 高齢出産はいや」を選択するオッズは貸家を借りる際

に親の援助を受けた場合に高く、妻が自営業従事の場合に低い。やはりこの結果もこの選択肢を選ぶ者が本当に高年齢だけを理由としているのではない可能性を示唆する。「3. 教育にお金がかかる」を選択するオッズは親所有の宅地に持ち家を建てた場合と夫婦合計所得が3～400万円と6～800万円の場合に高く、妻が自営業従事の場合と妻の所得が4～500万円と500万円以上の場合に低い。妻が自営業従事の場合や比較的高所得の場合に負担感が弱いというところからみて、妻が独自の収入を持っている場合には子供の教育費に投資する傾向が強いことがうかがわれる。中所得層で子供の教育費の相対的負担が重いとすれば、児童手当や奨学金や教育費控除が出生促進効果をもつ可能性がある。親が宅地をもっているような夫婦は上昇志向が強く教育費を相対的に多くかけているとすれば、やはり児童手当や奨学金や教育費控除が出生促進効果をもつ可能性がある。

「4. 子育てにお金がかかる」を選択するオッズについては統計的に有意な独立変数がない。念のために基本モデルの結果をみたが、同様であった。「6. 家が狭い」を選択するオッズは親の家や土地に住む場合にかかなり低い。基本モデルの場合最高位の所得階層においてもこの理由を選択するオッズが低いことから、住宅手当や住宅取得控除が出生促進効果をもつ可能性が示唆される。「8. 仕事に差し支える」を選択するオッズは妻が就業する場合と妻自身の所得が4～500万円の場合にかかなり高いが、保育費補助や保育サービスの充実といった両立支援のための施策が出生促進効果をもつ可能性を示唆する。「10. 子供が夫の定年前に成人」を選択するオッズは妻が自営業従事の場合に高い。これは夫も自営業に従事する場合が多く、跡取りとしての子供の役割に期待しているためであろうか。なお、前述の通り、以上で検討した政策関連変数の間には交互作用があると思われるので注意を要する。

表 6-2 に示された1982年のデータの分析結果と比べてみると所得・住宅等に関する独立変数の内容が異なる上に、夫婦それぞれの所得に関する独立変数を追加したため、独立変数の影響が異なる。特に、妻の就業状態と妻の所得に密接な関係があるため、前者の効果の一部が妻の所得の効果として表れたり、場合によっては有意水準が下がったりした可能性も考えられる。いずれにして妻の就業状態の効果を見ると、1982年には理想子供数が予定子供数を上回る者が「2. 高齢出産はいや」と「3. 教育にお金がかかる」を選択するオッズに対して妻のパートタイム就業が負の効果をもっていたが、1992年には妻の自営業従事が負の効果をもっており、影響が異なる。しかし、1982年には妻のパートタイム就業が「4. 子育てにお金がかかる」を選択するオッズに対して負の効果をもっていたし、1992年にも有意でないが同様の効果がみられる。また、「6. 家が狭い」を選択するオッズについてはいずれの年次においても妻の就業状態が有意な効果をもっていないため、なんとも言えないが、「8. 仕事に差し支える」を選択するオッズについてはいずれの年次においても妻の就業状態が有意な正の効果をもっており、影響が共通している。「10. 子供が夫の定年前に成人」を選択するオッズ

についてみると、1982年には妻のフルタイム就業が負の効果をもっていたが、1992年には妻の自営業従事が正の効果をもっており、後者の効果はやや予想外であるため、異なる効果がみられる。

他方、住宅状況の効果については必ずしも直接比較できないが、親所有の持ち家に住んでいる場合に「6. 家が狭い」を選択するオッズが低下する傾向は共通している。また、1992年には親所有の宅地に住んでいる場合に教育費負担感が強いが、1982年の調査ではそのような項目がなかったため、親の援助で持ち家に住む場合の中にそのようなケースが多く含まれていたとすれば類似の傾向を示しているとも言える。所得の効果であるが、1992年については所得が有意な効果をもっているのは「3. 教育にお金がかかる」「8. 仕事に差し支える」のそれぞれを選択するオッズだけに対してであるが、前者に対する夫婦合計所得の効果は1982年には全体として負であったが、1992年には全体として正であるように見えるので、逆転しているともみなせるかもしれない。しかし、妻の所得についてみると、全体としては負の効果をもっているし、夫の所得も有意なものがないが、全体として負の効果をもっているように見えるので、その交互作用の結果が正となったともみることができよう。実際、基本モデルの結果をみると、有意ではないが、夫婦合計所得500万円以上ではそれが負の効果をもっており、1982年の結果と共通しているとも言えないことはない。また、「8. 仕事に差し支える」を選択するオッズに対する夫婦合計所得の効果は1982年には全体として正であるように見えるが、1992年には夫婦合計所得の効果はどちらとも言い難いが、夫の所得は全体として負であるように見えるし、夫の所得の効果も同様であるが、妻の所得の効果は全体として正であるように見える。いずれにしても1992年に妻の所得が高い場合にこの理由を選択するオッズが有意に高くなるということは1982年の結果とも整合性がある。

6.4. おわりに

第8次出産力調査・夫婦調査の分析結果（小島，1993）によれば、全体として夫婦の所得は第3子の累積出生確率に対して有意な効果をもたないが、最近の結婚コーホートでは中の上の所得が有意な負の効果をもつ。全体として中の上の所得は「理想子ども数が予定子ども数より多いこと」に対しても有意な正の効果をもつが、これは最近の結婚コーホートにおいても見られる。これらの結果は、中の上の所得階層の夫婦を対象とした経済的支援（第3子に対する児童手当または扶養控除の増額）が出生促進効果をもつ可能性があることを示唆する。また、妻のフルタイム就業は第3子の累積出生確率に対して有意な負の効果をもち、「理想子ども数が予定子ども数より多いこと」に対して有意な正の効果をもつ。妻のパートタイム就業も第3子出生に対して負の効果をもつ。これらの結果は、保育サービス供給の改善をはじめとする、就業

女子（とその配偶者）による仕事と家庭生活の両立を支援するための施策が出生促進効果をもつ可能性があることを示唆する。さらに、親の家・土地での居住は第3子の累積出生確率に対して有意な正の効果をもつが、これは他のすべての住宅所有（非所有）形態が第3子に対して負の効果をもつことを意味する。また、持ち家のマンションへの居住も第3子出生に対して負の効果をもつ。これらの結果は、相続税や贈与税の軽減が他の政策目的にとって好ましくないとすれば、公営住宅の改善や住宅手当制度（家賃控除）の導入が出生促進的効果をもつ可能性があることを示す。また、理想子供数が予定子供数を上回る者が選択した、超過理由についての2項ロジット分析の結果によっても同様な政策的含意が得られている。

他方、今回の第10回出生動向基本調査・夫婦調査の分析結果によれば、親の家や土地に住む場合と中高所得層の場合に理想子供数3人以上となる可能性が高くなり、親の援助で賃貸住宅に住んでいる場合に低くなる。同様に、親の家や土地に住む場合に予定子供数が3人以上となる可能性が高くなり、被用者として就業している場合に低くなる。従って、住宅手当、ローン減税強化、家賃控除といった住宅関連政策や保育費補助や保育サービスの充実といった両立支援政策が出生促進効果をもつ可能性がある。また、理想子供数による予定子供数の超過の可能性は親の家に住んでいる場合や親の援助で賃貸住宅に住んでいる場合に低くなるが、夫婦合計所得が高い場合に高くなる。比較的高い夫婦合計所得が共働きによって維持されているとすれば、両立支援施策が出生促進効果をもつ可能性がある。

理想子供数が予定子供数を上回る者が選択した超過理由に関する分析の結果によれば、妻が自営業従事の場合や比較的高所得の場合に教育費の負担感が弱いので、妻が独自の収入を持っている場合に子供の教育費に投資する傾向が強いことがうかがわれる。中所得層で子供の教育費の相対的負担が重いとすれば、児童手当や奨学金や教育費控除が出生促進効果をもつ可能性がある。また、親所有の宅地に住んでいる夫婦が教育費を多くかけているとすれば、児童手当や奨学金や教育費控除が出生促進的効果をもつ可能性がある。親の家や土地に住む場合や高所得の場合に住宅問題をあげる可能性が低いことから、住宅手当や住宅取得控除が出生促進効果をもつ可能性が示唆される。さらに、妻が就業する場合と妻自身の所得が高い場合に仕事の障害を挙げる可能性が高いことは保育費補助や保育サービスの充実といった両立支援施策が出生促進効果をもつ可能性を示唆する。

いずれにしても妻の就業状態、住宅状況、夫婦の所得は密接な関係をもっており、独立に決定されているわけではない。そこで、それらの要因の交互作用の分析等を行い、それらの相互関係を解明しながら、出生意識・出生行動の政策関連要因を明らかにした上で、政策的支援の可能性を探求する必要がある。また、1982年と1992年の調査データの分析結果にみられる相違は結婚コーホートとの交互作用の分析を行う必要性も示す。

参考文献

- 浅子和美. 1998. 「子育て支援策の効果に関する研究」平山宗宏(編)『厚生省心身障害研究 少子化についての専門的研究 平成9年度研究報告書』pp. 59-90.
- 原田泰・高田聖治. 1993. 「人口の理論と将来推計」高山憲之・原田泰(編)『高齢化の中の金融と貯蓄』日本評論社, pp. 1-16.
- 樋口美雄. 1994. 「育児休業制度の実証分析」社会保障研究所(編)『現代家族と社会保障—結婚・出生・育児—』東京大学出版会, pp. 181-204.
- 厚生省人口問題研究所. 1983. 『昭和57年第8次出産力調査報告I—日本人の結婚と出産—』厚生省人口問題研究所.
- 厚生省人口問題研究所. 1993. 『平成4年第10回出生動向基本調査報告I—日本人の結婚と出産—』厚生省人口問題研究所.
- 小島 宏. 1985. 「出生政策と家族政策の関係について」『人口問題研究』第174号, pp. 63-68.
- _____. 1989. 「出生促進政策の有効性」『人口問題研究』第45巻第2号, pp. 15-34.
- _____. 1990. 「出生促進政策と国際人口移動政策の関係」『人口問題研究』第46巻第3号, pp. 49-55.
- _____. 1992. "Attitudes toward Fertility Trends and Policy in Japan." 『人口学研究』第15号, pp. 19-30.
- _____. 1993a. 「出生政策と税制の関係」『日本経済政策学会年報』XLI, pp. 61-64.
- _____. 1993b. 「入移民統合の概念」『人口問題研究』第49巻第2号, pp. 14-32.
- _____. 1993c. "A Policy-Oriented Analysis of Fertility Behaviors and Attitudes in Japan." 『人口問題研究』第49巻3号, pp. 29-50.
- _____. 1994a. 「先進諸国における出生率の変動要因と政策の影響」社会保障研究所(編)『現代家族と社会保障—結婚・出生・育児—』東京大学出版会, pp. 107-126.
- _____. 1994b. 「家族政策の基本原則(上)」『海外社会保障情報』第109号, pp. 16-26.
- _____. 1995a. 「第3子出生の要因」『厚生指標』第42巻2号, pp. 9-14.
- _____. 1995b. 「結婚、出産、育児および就業」大淵 寛(編)『女性のライフサイクルと就業行動』大蔵省印刷局, pp. 61-87.
- _____. 1996a. 「フランスの出生・家族政策とその効果」阿藤 誠(編)『先進諸国の人口問題—少子化と家族政策—』, 東京大学出版会, pp. 157-193.
- _____. 1996b. "Determinants of Attitudes toward Population Aging in Japan." 『人口問題研究』第52巻2号, pp. 1-16.
- _____. 1998. 「先進諸国における家族政策変動の出生力に対する影響」長寿社会開発センター(編)『高齢社会における社会保障体制の再構築に関する理論研究事業の調査研究報告書』

Ⅱ』長寿社会開発センター，pp.5-26.

永瀬伸子. 1998. 「女性の就業、結婚と出産の決定要因——全国都市データを用いた実証分析——」長寿社会開発センター（編）『高齢社会における社会保障体制の再構築に関する理論研究事業の調査研究報告書Ⅱ』長寿社会開発センター，pp.75-91.

織田輝哉. 1994. 「出生行動と社会政策(2)」社会保障研究所（編）『現代家族と社会保障——結婚・出生・育児——』東京大学出版会，pp.151-180.

滋野由紀子・大日康史. 1998. 「育児休業制度と女性の結婚と就業継続への影響」『日本労働研究雑誌』第459号，pp.39-49.

滋野由紀子・大日康史. 1999. 「保育政策が出産の意思決定と就業に与える影響」『季刊社会保障研究』第35巻第2号，pp.192-207.

駿河輝和. 1999. 「育児休業や育児支援制度の出生行動に及ぼす影響について」阿藤誠（編）『厚生科学研究費（課題番号 H-10-政策-032）総合報告書 家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』，pp.474-484.

高橋美由紀. 1998. 「近世の『人口施策』——二本松藩赤子養育仕法の検討——」『人口学研究』第23号，pp.41-53.

塚原康博. 1995. 「育児支援政策が就業行動に与える影響について——実験ヴィネットアプローチによる就業形態別出生確率の計量分析」『日本経済研究』第28号，pp.148-161.

八代尚宏／日本経済研究センター（編）. 1995. 『2020年の日本経済——高齢化・空洞化は克服できるか——』日本経済新聞社.

表1 出生行動・意識の規定要因に関する比例ハザード分析と2項ロジット分析の結果：
1982年第8次出産力調査

独立変数 カテゴリー	累積出生確率			オッズ		
	第1子	第2子	第3子	理想3+	予定3+	理想>予定
(コントロール)						
結婚コーホート						
1960-64年	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
1965-69年	0.013	0.173***	0.051	0.244**	0.068	0.142#
1970-74年	0.142***	0.215***	0.032	0.061	-0.029	0.016
1975-82年	0.126**	0.305***	0.206#	-0.120	0.117	-0.480***
初婚年齢						
16-19歳	0.059	-0.125#	0.195	0.160	0.341*	-0.343*
20-29歳	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
30-49歳	-0.318***	-0.383***	-1.036**	-0.349*	-1.173***	0.584***
結婚形態						
見合	0.114***	0.057#	-0.072	-0.094	-0.083	-0.030
恋愛	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
婚時居住形態						
夫方	0.113**	0.077#	0.266***	0.026	0.237**	-0.256***
妻方	0.032	0.089	0.192	0.049	0.184	-0.319*
新居	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
妻の学歴						
中卒	-0.010	0.007	-0.003	-0.225**	-0.042	-0.199**
高卒	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
短大・大卒	-0.086*	-0.000	0.108	0.157*	0.111	0.062
夫の職業						
農林漁業	-0.230**	0.107	0.461***	0.178	0.614***	-0.666***
他の自営業	-0.023	0.044	0.361***	0.190*	0.318***	-0.096
その他	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
居住地						
非DID	0.032	0.036	-0.006	0.132*	0.095	-0.039
DID50万未満	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
DID50万以上	-0.097*	-0.114*	-0.115	-0.145*	-0.142#	-0.010
地方						
北海道	0.116#	0.135#	0.321*	-0.051	0.192	0.024
東北	0.190**	-0.008	0.334**	0.188	0.372**	0.063
関東	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
中部	0.064	0.096*	0.246**	-0.015	0.251**	-0.170*
近畿	0.108**	0.243***	0.075	-0.054	0.124	-0.095
中四国	0.110*	0.167**	0.253*	-0.092	0.171	-0.114
九州	0.146**	0.255***	0.553***	0.261**	0.647***	-0.198*

表1 出生行動・意識の規定要因に関する比例ハザード分析と2項ロジット分析の結果：
1982年第8次出産力調査（続き）

独立変数 カテゴリー	累積出生確率			子供数選択のオッズ		
	第1子	第2子	第3子	理想3+	予定3+	理想>予定
(独立変数)						
妻の就業状態						
フルタイム	-0.197***	-0.079#	-0.337***	-0.140#	-0.265**	0.131#
パートタイム	-0.048	0.075	-0.377***	-0.237***	-0.345***	0.039
自営	0.047	0.076#	-0.195*	0.031	-0.065	0.101
非就業	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
住宅状況						
持家(親所有)	0.228***	0.243**	0.223*	0.516***	0.453***	0.172#
持家(親援助)	0.217***	0.130***	-0.009	0.146	0.097	0.053
持家(ローン)	0.023	0.057	-0.045	0.147	0.005	0.128
公営住宅	0.016	0.015	0.049	0.058	-0.002	0.089
社宅	0.129*	0.233**	-0.021	0.141	0.115	-0.080
民間賃貸	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
住宅形態						
持家(マンション)	-0.153*	-0.112	-0.304*	-0.152	-0.269	-0.018
その他	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
夫婦所得						
2百万円未満	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
2～3百万円	0.083	0.001	0.083	0.162	0.146	0.037
3～4百万円	0.098#	-0.008	0.002	0.262*	0.093	0.141
4～5百万円	0.085	-0.031	-0.192	0.273*	-0.009	0.282*
5～6百万円	0.087	0.010	-0.004	0.375**	0.109	0.170
6百万円以上	0.134*	0.128#	-0.018	0.577***	0.185	0.393**
(定数項)	-	-	-	-0.252#	-1.438***	-0.474**
-2 L. L.	242.0***	216.5***	235.0***	7,002***	6,018***	6,769***
自由度	34	34	34	5,198	5,188	5,212
ケース数	5,952	5,387	4,336	6,022	6,021	6,040
オッズ	-	-	-	1.223	0.412	0.563

(注) # $p < 0.10$, * $p < 0.05$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$

(出所) 小島 (1993:39-40)

表2 理想予定差理由選択の規定要因に関する2項ロジット分析の結果：1982年第8次
出産力調査

独立変数 カテゴリー	2	3	4	6	8	10
	年齢	教育費	養育費	住宅	仕事	定年
(コントロール)						
結婚コーホート						
1960-64年	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
1965-69年	0.012	0.270	0.214	0.334	0.806***	0.311
1970-74年	-0.346*	0.487**	0.578***	0.452#	1.183***	0.097
1975-82年	0.862***	0.553**	0.837***	0.299	1.235***	0.551*
初婚年齢						
16-19歳	-0.691*	0.196	-0.134	-0.417	-0.217	1.073**
20-29歳	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
30-49歳	1.509***	-1.380***	-0.890**	-0.753*	-0.733#	-0.727
結婚形態						
見合	0.143	0.008	-0.119	-0.139	-0.100	0.538***
恋愛	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
婚時居住形態						
夫方	-0.259#	0.027	-0.085	-0.189	0.289	0.462*
妻方	0.192	-0.125	-0.501#	-0.175	-0.229	-0.260
新居	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
妻の学歴						
中卒	0.107	-0.077	-0.013	-0.006	-0.105	-0.207
高卒	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
短大・大卒	0.164	0.105	-0.115	-0.257	0.536**	0.032
夫の職業						
農林漁業	0.072	-1.037*	-0.629	-13.7	-0.250	-1.672
他の自営業	0.146	-0.613***	-0.392*	-0.011	1.007***	-0.637*
その他	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
居住地						
非DID	-0.046	-0.044	0.031	-0.358	-0.413*	-0.301
DID50万未満	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
DID50万以上	0.054	-0.062	0.113	0.175	0.061	-0.082
地方						
北海道	-0.099	-0.121	-0.557*	-0.866	-0.638	0.915**
東北	-0.076	-0.488*	-0.147	-1.717**	0.139	0.338
関東	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
中部	0.211	-0.352*	-0.042	-0.435*	-0.259	0.029
近畿	-0.053	-0.195	-0.127	-0.540**	-0.233	-0.040
中四国	-0.031	-0.560**	-0.277	-0.784*	-0.315	0.006
九州	0.114	-0.201	-0.534**	-1.427***	0.058	0.338

表2 理想予定差理由選択の規定要因に関する2項ロジット分析の結果：1982年第8次
出産力調査（続き）

独立変数 カテゴリー	2	3	4	6	8	10
	年齢	教育費	養育費	住宅	仕事	定年
(独立変数)						
妻の就業状態						
フルタイム	-0.160	0.012	-0.068	-0.012	2.849***	-0.542*
パートタイム	-0.325*	0.397**	-0.026	0.167	1.323***	-0.084
自営	-0.143	0.172	-0.324*	-0.043	2.128***	0.139
非就業	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
住宅状況						
持家(親所有)	0.378*	0.119	-0.060	-1.488***	0.214	0.066
持家(親援助)	0.051	0.463*	-0.042	-1.425***	0.373	0.017
持家(ローン)	0.180	-0.102	-0.315#	-1.575***	0.342	-0.114
公営住宅	0.376#	0.225	-0.229	0.392#	0.125	0.059
社宅	-0.091	0.561**	-0.025	-0.054	0.048	0.437
民間賃貸	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
住宅形態						
持家(マンション)	0.155	0.037	0.113	1.824***	-0.169	0.082
その他	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
夫婦所得						
2百万円未満	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
2～3百万円	0.303	0.069	-0.118	0.198	0.045	0.224
3～4百万円	0.167	-0.137	-0.198	0.196	0.107	0.403
4～5百万円	0.463*	-0.330	-0.522*	0.081	-0.058	0.888*
5～6百万円	0.324	-0.429#	-0.569*	-0.503	0.336	0.613
6百万円以上	0.777**	-0.606*	-1.112***	-1.015*	0.614#	1.018*
(定数項)	-1.300***	-1.226***	-0.606*	-1.048*	-5.424***	-3.395***
-2 L. L.	2,342***	2,177*	2,226*	1,240	1,231	1,175
自由度	2,065	2,065	2,065	2,065	2,065	2,065
ケース数	2,225	2,225	2,225	2,225	2,225	2,225
オッズ	0.370	0.307	0.354	0.134	0.131	0.093

(注) # $p < 0.10$, * $p < 0.05$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$

(出所) 小島 (1993:45-46)

表3 子供数選択の規定要因に関する2項ロジット分析の結果：1992年第10回出生動向基本調査

独立変数 カテゴリー	基本モデル			拡張モデル		
	理想 3+	予定 3+	理想>予定	理想 3+	予定 3+	理想>予定
(コントロール)						
結婚コーホート						
1969年以前	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
1970-74年	-0.093	-0.091	-0.046	-0.107	-0.086	-0.058
1975-79年	0.124	0.237*	0.029	0.102	0.242*	0.018
1980-84年	0.011	0.310**	-0.318**	-0.014	0.315**	-0.344**
1985-92年	-0.498***	0.010	-0.801***	-0.516***	0.017	-0.834***
初婚年齢						
16-19歳	-0.370*	0.147	-0.559***	-0.371*	0.143	-0.567***
20-29歳	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
30-49歳	-0.303*	-1.194***	0.579***	-0.331**	-1.194***	0.565***
結婚形態						
見合	-0.007	-0.008	0.013	-0.004	-0.006	0.015
恋愛	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
婚時居住形態						
夫方	0.255***	0.225**	0.070	0.259***	0.223**	0.073
妻方	-0.261**	-0.005	-0.111	-0.262**	-0.001	-0.117
新居	0.000	-0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
妻の学歴						
中卒	-0.030	-0.088	0.076	-0.016	-0.085	0.082
高卒	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
短大・大卒	0.039	0.100	0.045	0.038	0.101	0.042
夫の職業						
農林漁業	0.619*	0.594**	-0.049	0.609*	0.605**	-0.064
他の自営業	0.256**	0.395***	-0.036	0.273**	0.399***	-0.031
その他	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
居住地						
非 DID	0.222***	0.129#	0.070	0.220***	0.129#	0.068
DID50万未満	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
DID50万以上	0.006	-0.098	0.071	-0.001	-0.098	0.070
地方						
北海道	0.164	0.325*	0.135	0.174	0.329*	0.133
東北	0.088	0.352**	-0.282*	0.094	0.364**	-0.287*
関東	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
中部	0.178*	0.277***	0.002	0.182*	0.274***	0.003
近畿	-0.109	0.103	-0.193*	-0.108	0.099	-0.191*
中四国	-0.055	0.169	-0.152	-0.046	0.172	-0.151
九州	0.235**	0.613***	-0.175#	0.237**	0.616***	-0.179#

表3 子供数選択の規定要因に関する2項ロジット分析の結果：1992年第10回出生動向基本調査（続き）

独立変数 カテゴリー	基本モデル			拡張モデル		
	理想 3+	予定 3+	理想>予定	理想 3+	予定 3+	理想>予定
(独立変数)						
妻の就業状態						
フルタイム	-0.096	-0.152*	0.031	0.004	-0.040	-0.049
パートタイム	-0.084	-0.183*	0.017	-0.053	-0.167*	0.018
自営	0.077	-0.114	0.161	0.152	-0.051	0.133
非就業	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
住宅状況						
持家(親建物)	0.292***	0.351***	-0.141#	0.298***	0.354***	-0.140#
持家(親宅地)	0.184*	0.310**	-0.133	0.174#	0.311**	-0.140
持家(親援助)	0.052	0.037	0.045	0.049	0.037	0.044
賃貸(親援助)	-0.371*	0.069	-0.536**	-0.369*	0.074	-0.543***
その他	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
夫婦所得						
2百万円未満	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
2～3百万円	0.228	-0.289	0.284	0.253	-0.279	0.289
3～4百万円	0.328*	-0.143	0.215	0.617**	-0.306	0.461*
4～5百万円	0.446**	-0.050	0.158	0.609*	-0.265	0.343
5～6百万円	0.295#	-0.068	0.118	0.391	-0.392	0.342
6～8百万円	0.331*	-0.078	0.163	0.456	-0.417	0.476
8-10百万円	0.545**	-0.057	0.334#	0.650	-0.500	0.708#
1千万円以上	0.031#	-0.016	0.019	0.046	-0.060	0.059
妻所得						
百万円未満	-	-	-	0.000	0.000	0.000
1～2百万円	-	-	-	-0.283*	-0.041	-0.153
2～3百万円	-	-	-	-0.021	0.018	0.046
3～4百万円	-	-	-	-0.135	-0.013	-0.043
4～5百万円	-	-	-	0.155	0.130	0.097
5百万円以上	-	-	-	-0.065	-0.128	0.066
夫所得						
3百万円未満	-	-	-	0.000	0.000	0.000
3～4百万円	-	-	-	-0.297#	0.212	-0.280#
4～5百万円	-	-	-	-0.103	0.251	-0.177
5～6百万円	-	-	-	-0.016	0.368	-0.221
6～8百万円	-	-	-	-0.094	0.365	-0.366
8百万円以上	-	-	-	-0.169	0.480	-0.461
(定数項)	-0.130	-1.278***	-0.276	-0.141	-1.322***	-0.224
-2 L. L.	7,063***	6,143***	6,822***	7,249***	6,307***	7,023***
自由度	5,292	5,178	5,145	5,460	5,342	5,307
ケース数	6,432	6,300	6,260	6,432	6,300	6,260
オッズ	1.387	0.422	0.673	1.387	0.422	0.673

(注) # p<0.10, * p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001

(出所) 厚生省人口問題研究所「第10回出生動向基本調査・夫婦調査」データテープ

表4 理想予定差理由選択の規定要因に関する2項ロジット分析の結果：1992年第10回
出生動向調査

独立変数 カテゴリー	2	3	4	6	8	10
	年齢	教育費	養育費	住宅	仕事	定年
(コントロール)						
結婚コーホート						
1969年以前	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
1970-74年	0.388*	0.128	0.123	0.056	0.335	0.249
1975-79年	0.249	0.535**	0.522**	0.325	0.778*	0.436
1980-84年	0.109	0.678***	0.858***	0.767**	1.302***	0.486
1985-92年	-0.543**	1.045***	1.623***	1.245***	1.251***	0.799*
初婚年齢						
16-19歳	-0.666#	0.419	-0.135	0.592	0.706#	-0.373
20-29歳	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
30-49歳	1.611***	-0.721***	-1.154***	-0.715**	-0.576	0.210
結婚形態						
見合	-0.098	0.071	0.088	0.021	0.013	0.394*
恋愛	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
婚時居住形態						
夫方	-0.021	-0.326*	-0.367**	-0.339	-0.255	0.039
妻方	-0.060	-0.128	-0.219	-0.251	-0.196	-0.204
新居	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
妻の学歴						
中卒	-0.360*	-0.393*	-0.141	0.030	-0.595#	-0.311
高卒	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
短大・大卒	0.296**	0.077	0.036	0.250#	0.174	0.219
夫の職業						
農林漁業	0.160	-0.067	0.000	-0.726	-0.197	-0.338
他の自営業	0.121	-0.296#	-0.403*	-0.367	0.083	-0.901*
その他	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
居住地						
非DID	-0.055	-0.067	-0.045	-0.634***	-0.198	-0.274
DID50万未満	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
DID50万以上	0.154	-0.113	-0.101	0.442**	-0.039	-0.287
地方						
北海道	0.211	0.368#	-0.103	-0.578*	-0.323	1.117***
東北	0.255	-0.471*	-0.119	-1.497***	-0.600	-0.050
関東	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
中部	0.037	-0.064	0.128	-0.565**	-0.020	0.525*
近畿	-0.129	-0.413**	-0.069	-0.174	0.023	-0.192
中四国	0.176	-0.160	-0.001	-0.500#	0.262	-0.458
九州	0.141	-0.113	-0.306#	-1.234***	-0.140	0.216

表4 理想予定差理由に関する2項ロジット分析の結果：1982年第8次出産力調査
(続き)

独立変数 カテゴリー	2	3	4	6	8	10
	年齢	教育費	養育費	住宅	仕事	定年
(独立変数)						
妻の就業状態						
フルタイム	-0.047	0.061	-0.281	-0.141	2.234***	0.122
パートタイム	-0.121	0.037	-0.013	0.076	1.503***	0.232
自営	-0.404#	-0.441#	-0.306	-0.033	2.446***	0.746*
非就業	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
住宅状況						
持家(親建物)	0.070	-0.017	-0.098	-1.008***	0.084	-0.085
持家(親宅地)	-0.005	0.297#	0.031	-1.116***	-0.145	0.306
持家(親援助)	-0.136	0.023	0.036	-0.298	0.092	0.109
賃貸(親援助)	0.928**	0.383	0.275	-0.414	-0.633	-0.250
その他	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
夫婦所得						
2百万円未満	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
2~3百万円	0.016	0.627	0.494	-0.162	0.106	-0.595
3~4百万円	0.070	0.767#	0.642	0.702	-0.234	-0.311
4~5百万円	0.186	0.548	0.234	-0.148	-0.457	0.236
5~6百万円	0.158	0.937	-0.172	0.024	-0.484	-0.290
6~8百万円	0.667	1.204#	-0.163	0.176	-0.525	-0.290
8-10百万円	0.892	1.202	-0.417	0.102	-0.693	-1.009
1千万円以上	0.104	0.111	-0.094	-0.023	-0.033	-0.099
妻所得						
百万円未満	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
1~2百万円	0.099	-0.177	0.210	-0.525	0.302	-0.318
2~3百万円	-0.266	-0.114	0.380	-0.280	0.630	0.208
3~4百万円	-0.224	-0.420	0.623	-0.413	0.422	0.647
4~5百万円	-0.522	-1.019#	-0.305	-1.090	1.778**	-0.131
5百万円以上	-0.490	-1.175*	0.092	-0.057	0.830	-0.388
夫所得						
3百万円未満	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
3~4百万円	0.000	-0.420	-0.240	-0.642	0.100	0.011
4~5百万円	-0.208	-0.246	0.186	0.135	0.213	0.254
5~6百万円	-0.158	-0.372	0.425	0.061	-0.267	0.646
6~8百万円	-0.424	-0.802	0.368	-0.426	-0.240	1.064
8百万円以上	-0.856	-1.117	0.268	-0.903	-0.508	1.579
(定数項)	-1.121**	-1.437***	-1.327***	-1.461**	-4.299***	-3.395***
-2 L. L.	2,756***	2,584***	2,556***	1,437	1,217	1,265
自由度	2,278	2,278	2,278	2,278	2,278	2,278
ケース数	2,507	2,507	2,507	2,507	2,507	2,507
オッズ	0.420	0.395	0.430	0.141	0.101	0.084

(注) # p<0.10, * p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001

(出所) 厚生省人口問題研究所「第10回出生動向基本調査・夫婦調査」データテープ

第3章 出生・結婚行動に社会経済環境が与える影響

分担研究者 大淵寛（中央大学教授）
研究協力者 加藤久和（国立社会保障・人口問題研究所室長）
和田光平（中央大学助教授）
岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所研究員）
新谷由里子（国立社会保障・人口問題研究所客員研究員）

第3章 出生・結婚行動に社会経済環境が与える影響

—総合化モデル改訂のための実証分析—

1.はじめに

わが国における低出生率の傾向（以下では「少子化」と言う）は依然として続いており、少子化が経済社会に与える影響に関する多くの研究が発表され、また少子化をもたらすメカニズムについても様々な議論が展開されている。われわれの研究グループでも、「少子化の総合モデル」（大淵他(1999)）として、少子化をもたらすメカニズムに関する研究を発表した。これは、計量経済モデルによるアプローチを利用して、主として出生、結婚、女子労働参加の相互関連の視点から少子化メカニズムを研究したものである。このプロジェクトは一応の完成をみたものの、しかしながら経済社会との接点がいまだ十分でないことや将来の出生・結婚行動を見通すにはさらに様々な経済社会的要因を考慮しなければならないことなどから、そのモデルの改訂及び拡張が必要であるとの認識に至った。

本研究は、以上のような問題意識を踏まえ、新たな少子化メカニズムを説明するモデル開発のための第1ステップに該当するものである。具体的には、モデルのコアとなる出生・結婚に関する構造方程式を根本的に見直し、さらに第2ステップで計画される拡張された経済社会モデルとの接合をよりしやすくなるような方程式体系に改める作業である。

以下では、最初に結婚行動の理論とその実証分析の結果を紹介する。次いで、出生行動に関する理論と実証分析の結果を考察する。最後に、結婚と出生の実証分析の結果を接合した上で、過去の出生率や初婚率の実績値とモデルからの予測値との比較を行う。

2.結婚行動と初婚率関数の推定

わが国の出生力低下の主たる要因は、有配偶出生力の低下ではなく、有配偶率の低下にあるとする指摘が一般的であり¹、晩婚化、非婚化といった現象をどのように理解し、考察するか、という点がすなわち少子化の議論にとって非常に重要な視点である。もちろん、出生と結婚とは別の事象であり、それぞれ固有の行動特性や規範といったものが存在し、それぞれ独立に研究すべき課題も多い。しかし、現在の出生力低下の状況を晩婚化と関連させて考察すべきことは明らかであり、したがって結婚の経済分析は出生力の経済分析と密接に関連しつつ研究されなければならない。そこで、本報告では最初に結婚の理論を紹介し、その理論に沿った実証分析を展開することとしたい。

2.1 結婚の理論

¹ 国立社会保障・人口問題研究所(1997)、加藤(1999a)など。

なぜ人は結婚するのであろうか？そもそも結婚とはいったい何であらうか。結婚の経済的解釈については、Becker(1973、1974)以来多くの研究があるが、ベッカーは、結婚に関する一連の分析の中で、男女の間の属性や所得獲得に関する比較優位の原理が結婚の理由として重要であると述べている²。一方、Weiss(1997)は、「結婚とは、合理的な個人による自発的な結合(union)あるいはパートナーシップの形成であり、この結合の目的は家計内の非市場財を共同で生産し(Joint Production)、かつ共同で市場財及び非市場財を消費する(Joint Consumption)ことにある」と定義しており、ベッカーが述べている比較優位の原理に加え、共同消費の重要性を強調している。とりわけ Lam(1988)は、共同消費の経済性は家計形成すなわち結婚の最も強調されるべき要因であるとしている。家計内で共同消費する財を「家計内公共財」名付け、結婚する個人間では互いに非競争的な財であると定義すれば、比較優位のみならず家計内公共財を考えることも結婚の重要な理由になるであろう。家計内公共財の代表的な例が子どもであるが、この他に住宅などもその典型的な例である。さらに、Weiss(1997)では結婚がもたらす家族間の保険機能についても取り上げているが、これについては Kotlikoff and Spivak(1981)などの有名な研究もある。

加藤(1999b)のサーベイをもとにすると、結婚に関する要因は次の4つに整理することができる。

- (要因 1) 比較優位による結婚：男女の属性の違い、賃金格差等によって代表できる。
- (要因 2) 家計内公共財の存在：子ども、住宅等に対する需要が結婚の動機になる。
- (要因 3) 取引コスト：長期間の安定的な関係の構築による生活コストの節約。
- (要因 4) 家族内の保険機能：社会保障の充実と負の関係が考えられる。

もちろん、この他に結婚に関する様々な要因は存在する。そのひとつの仮説が「未婚のコスト」である。

2.2 未婚コストの定義

以上で概観した結婚の理論は、結婚の便益とコストからもたらされる仮説であるが、一方、わが国の晩婚化を巡る議論では、「結婚しないこと」の便益とコストが話題にのぼる。ここでは、「結婚しないこと」のコストを「未婚のコスト」とし、これを生涯所得獲得の視点から定義してみたい。もちろん、未婚のコストは所得のみによって構成されるものではないが、しかしその多くは前節 2.1 で示した結婚の理論によってカバーされると考えられるので、本節では所得と労働供給の視点に絞って考察を行う。

はじめに、各記号の定義を行っておこう。

(記号の定義)

R_i^w : i 歳女子の労働力率

² その理論的背景には家計内の共同生産がある。